様式第１６　(第１６条関係)

**記載例**

補助事業者の管理用番号。番号が不要な場合は削除。

識別番号：〇〇

 番　　　号

令和７年〇月〇〇日

年度終了後、３０日以内（４月３０日以前）に提出してください。

　環　境　大　臣　　殿

　　　　　　　　　　　 補助事業者　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

代表者印は不要です。

　　　　　　　　　　　　　　代表者の職・氏名

令和４年度（第２次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金

（民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業）

令和〇年度事業報告書

・１回目・・・令和６年度

・２回目・・・令和７年度

・３回目・・・令和８年度

交付決定通知番号を記入してください。

（交付額確定通知の番号ではありません）

令和〇年〇月〇日付け地循社協事第xxxxxxxxx号で交付決定の通知を受けた二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業）について、令和４年度（第２次補正予算）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業）再エネ主力化に向けた需要側の運転制御設備等導入促進事業のうち、屋外照明のスマート化・ゼロエミッション化モデル事業交付規程第１６条第１項の規定に基づき下記のとおり報告します。

記

毎年、こちらの年度を変更し、提出してください。（令和６年度から令和８年度まで）

初年度は「令和〇年度及び令和〇年度二酸化炭素排出削減量」と

してください。

設備等の導入が完了していない場合は、０ ｔCO2/年としてください。

算定式、算定過程、計算に用いた数値の根拠を明記すること（別添可）。

設備等の導入が完了していない場合は、０ ｔCO2/年としてください。

*毎年、こちらの年度を変更し、提出してください。（令和４年度から令和６年度まで）*

*初年度は「令和〇年度及び令和〇年度二酸化炭素排出削減量」としてください。*

１　事業実施による二酸化炭素排出削減効果について

（１）令和〇年度二酸化炭素排出削減量

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

　　　・計画値　　tCO2/年

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

　　　・実績値　　tCO2/年

算定式、算定過程、計算に用いた数値の根拠を明記すること（別添可）。

設備等の導入が完了していない場合は、０ ｔCO2/年としてください。

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

初年度の実績値は、年度毎に、年度・期間・二酸化炭素排出削減量を記載してください。

算定根拠資料は別添可です。算定根拠資料には、算定式、算定過程、計算に用いた数値の根拠を

明確にしてください。

小数点第二位まで（小数点第三位を四捨五入）を記載してください。

算定式、算定過程、計算に用いた数値の根拠を明記すること（別添可）。

設備等の導入が完了していない場合は、０ ｔCO2/年としてください。

算定式、算定過程、計算に用いた数値の根拠を明記すること（別添可）。

設備等の導入が完了していない場合は、０ ｔCO2/年としてください。

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

事業完了の翌年度（第１回目）の報告時には、『事業完了日～事業完了年度最終日』と

『事業完了翌年度』の実績を、分けて記載してください。

（２）実績報告書における二酸化炭素排出削減量に達しなかった場合の原因

例）令和〇年○月○日に稼動を開始したが、令和〇年○月~○月の間、機器の不調のため、稼働を停止したため。

（１）の実績値が計画値に達しない場合は、その原因分析結果を記載してください。

（１）の実績値が計画値に達しない場合は、その原因分析結果を記載してください。

稼動期間が1年に満たない場合は、稼働開始日も記載してください。

算定式、算定過程、計算に用いた数値の根拠を明記すること（別添可）。

設備等の導入が完了していない場合は、０ ｔCO2/年としてください。

完了実績報告書に記載した二酸化炭素削減量を記載してください。

２　本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

事業完了の翌年度（第１回目）の報告時には、『事業完了日～事業完了年度最終日』と

『事業完了翌年度』の実績を、分けて記載してください。

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

算定式、算定過程、計算に用いた数値の根拠を明記すること（別添可）。

設備等の導入が完了していない場合は、０ ｔCO2/年としてください。

注１　様式第１６は参考書式であり、事務の簡素化の観点から、任意の様式・提出方法を指定する場合がある。

２　交付規程第３条第３項の規定に基づき共同で交付申請した場合は、代表事業者が報告すること。